



2026年3月期第1四半期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2025年7月31日

証券コード：8739

Index

01. 会社紹介

02. 2026年3月期第1四半期 決算報告

03. 注力分野の概況

04. Appendix

01.

会社紹介

当社は、主に国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や人に左右されない不変的な価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2025年6月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8739)
グループ従業員数	187名 (2025年6月末現在)
グループ事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 投資運用業■ 投資助言・代理業■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学



経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが検証し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.jp/growth/>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

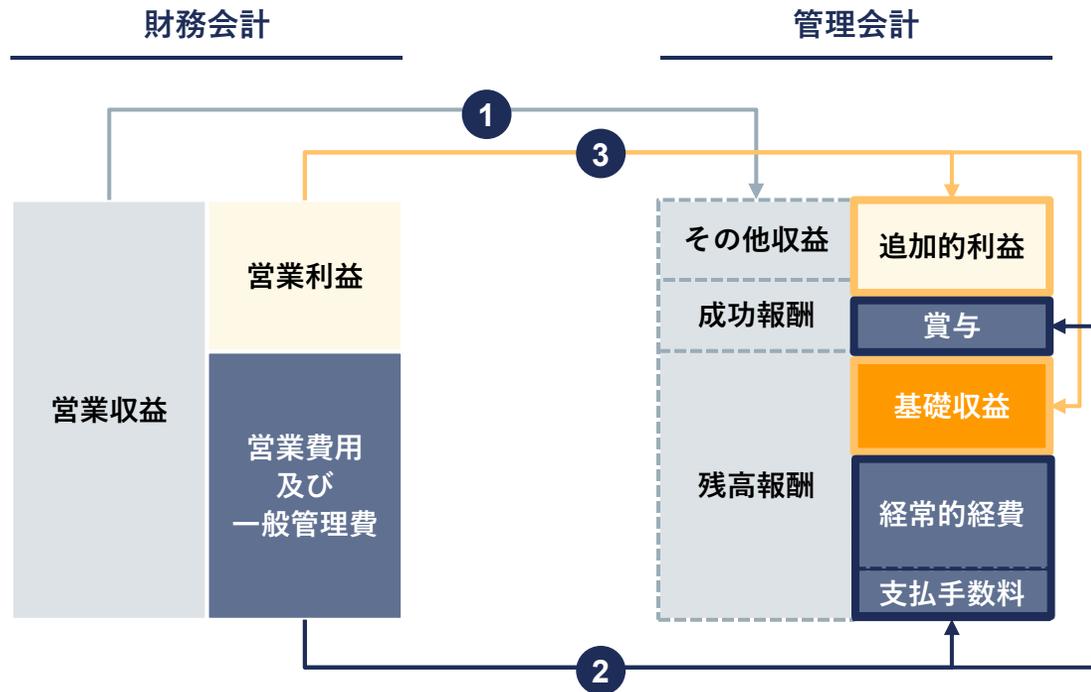
世界中にもっといい投資を

02.

2026年3月期第1四半期 決算報告

当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用

資料閲覧時の留意点



- ① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
- ② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- ③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

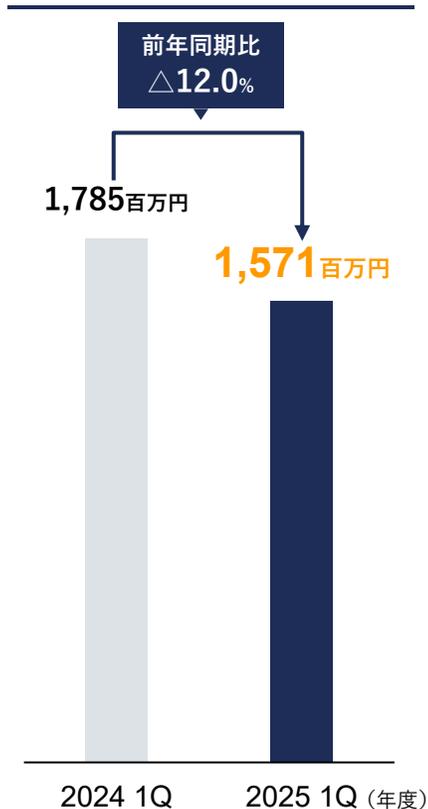
2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

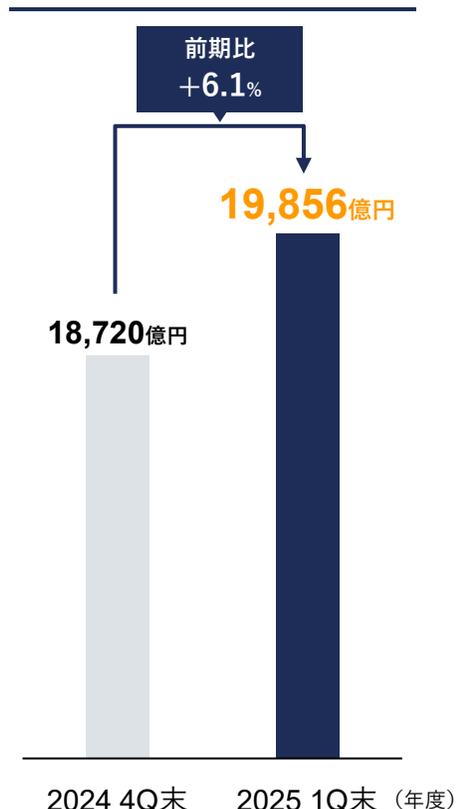
$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{成功報酬料率} \times \text{成功報酬付帯比率}$$

基礎収益



残高報酬（手数料控除後）の減少に加え、経常的経費が増加したことにより、前年同期比で12.0%の減少

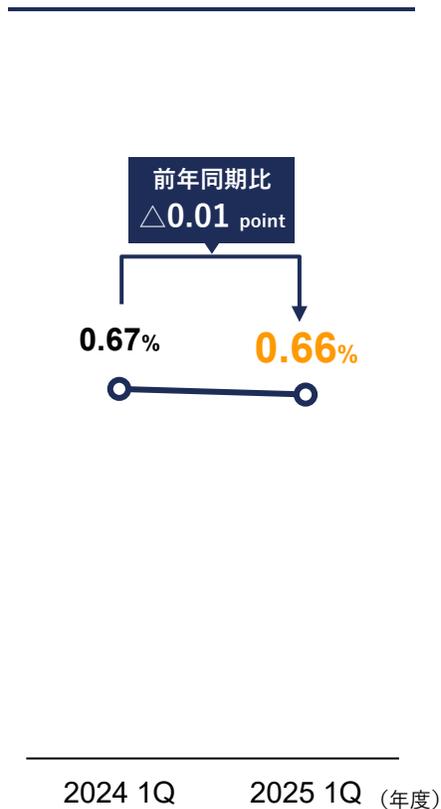
運用資産残高



日経平均株価が年初来高値を更新するなど株式市場の影響もあり、前期末に比べ6.1%増加

残高報酬料率

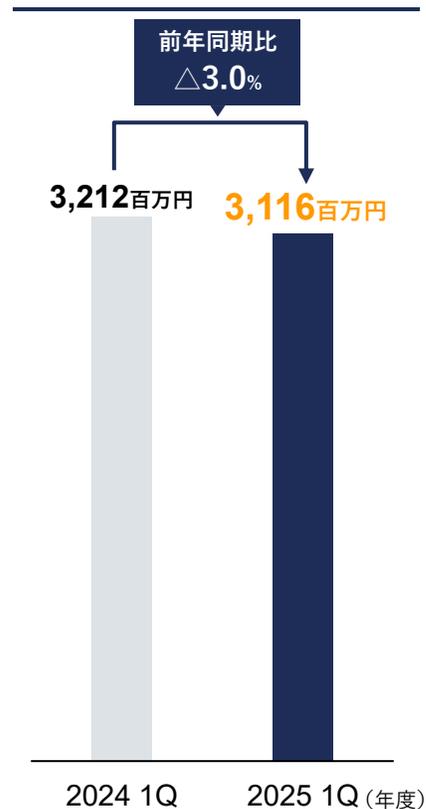
(手数料控除後)



主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、1bp微減

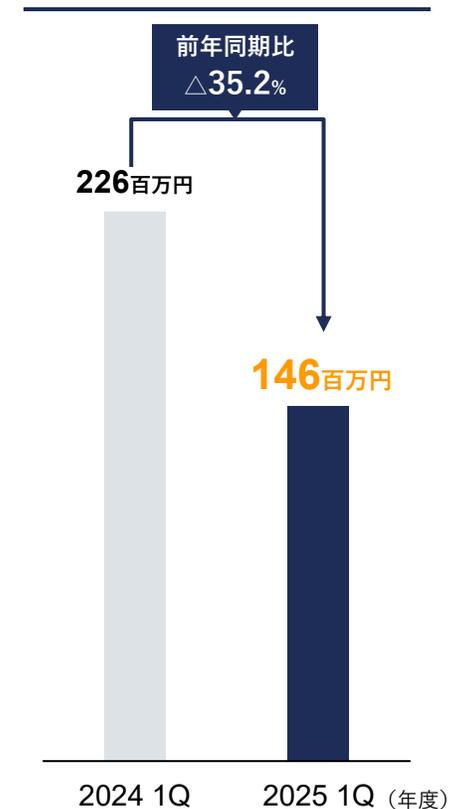
残高報酬

(手数料控除後)



2025年4月におけるマーケット下落の影響を受け、主に投資信託の委託者報酬が減少したことにより、残高報酬は3.0%減少。

成功報酬



好調なパフォーマンスは維持しているものの、マーケット環境の影響により減少。

■ 決算の概要

■ 営業収益、営業利益、経常利益は前年同期比で減収減益。
特別利益の計上により、純利益は前年同期比で増益。

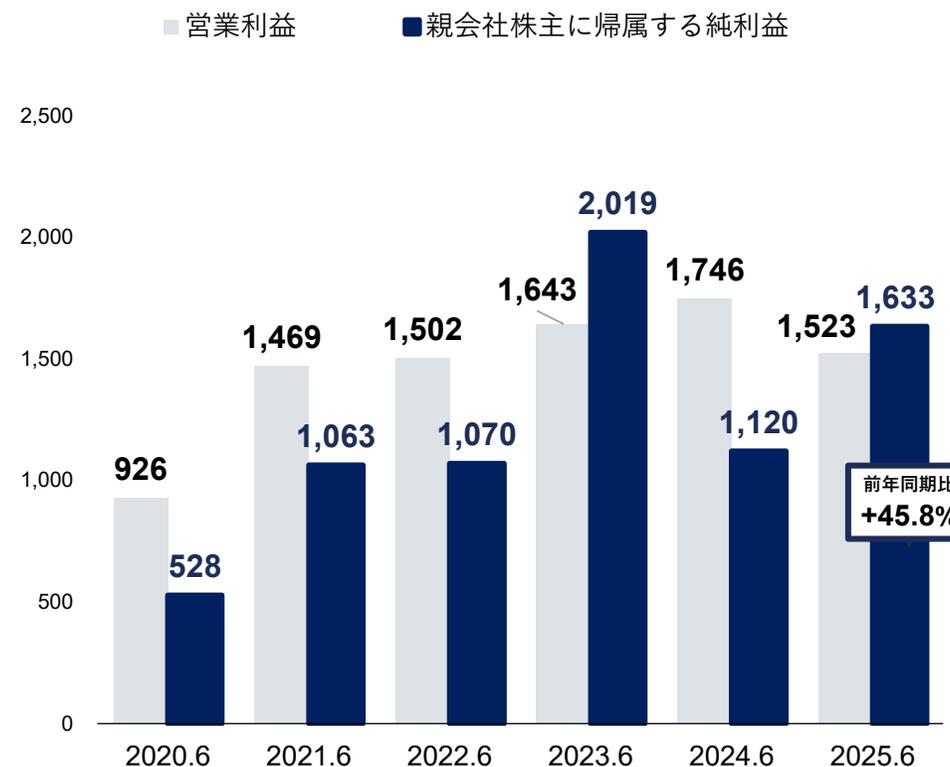
- 営業収益は39億81百万円（前年同期比6.4%減）
- 営業利益は15億23百万円（同12.8%減）
- 経常利益は15億64百万円（同13.4%減）
- 親会社株主に帰属する純利益は16億33百万円（同45.8%増）

■ 特別利益として投資有価証券売却益を7億75百万円計上。

■ 営業利益率は**38.3%**（同2.7ポイント減）
ROEは**19.7%**（同5.3ポイント増）

営業利益・純利益の推移（累計）

（単位：百万円）

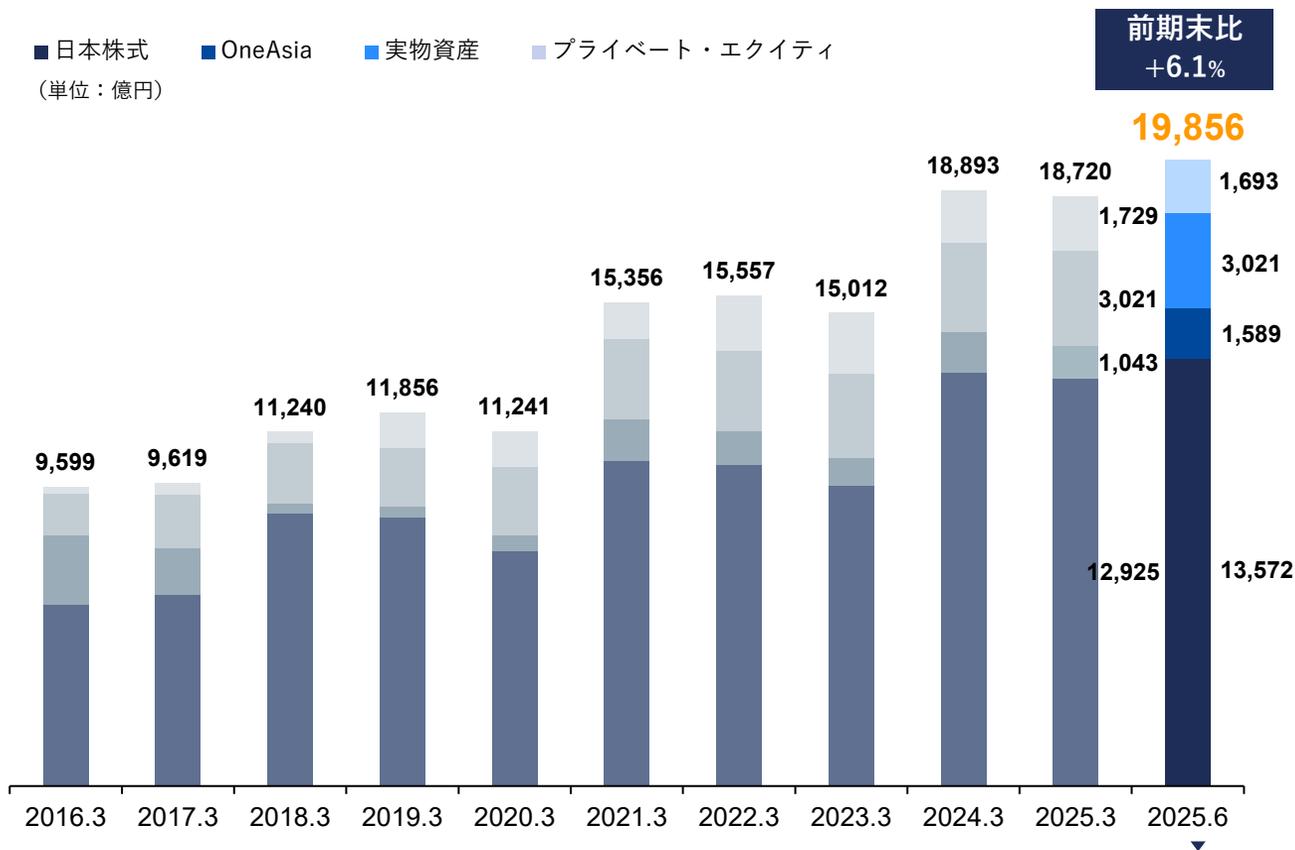


2026年3月期第1四半期 運用資産残高の推移



日経平均株価が年初来高値を更新するなど株式市場上昇の影響もあり運用資産残高は前期末比6.1%増加。
日本株式、OneAsiaといった上場株式の運用資産残高は前期末比で増加、プライベート・エクイティは前期末比で減少。

運用資産残高推移



平均運用資産残高

(単位：億円)	2025年 3月期 第1Q	2026年 3月期 第1Q	変動率
運用資産残高 (3カ月) *	19,295	19,278	△0.1%

※運用資産残高(3カ月) = 当該年1Q(4月～6月)運用資産残高合計値 ÷ 3カ月

各種マーケット指標 (ご参考)

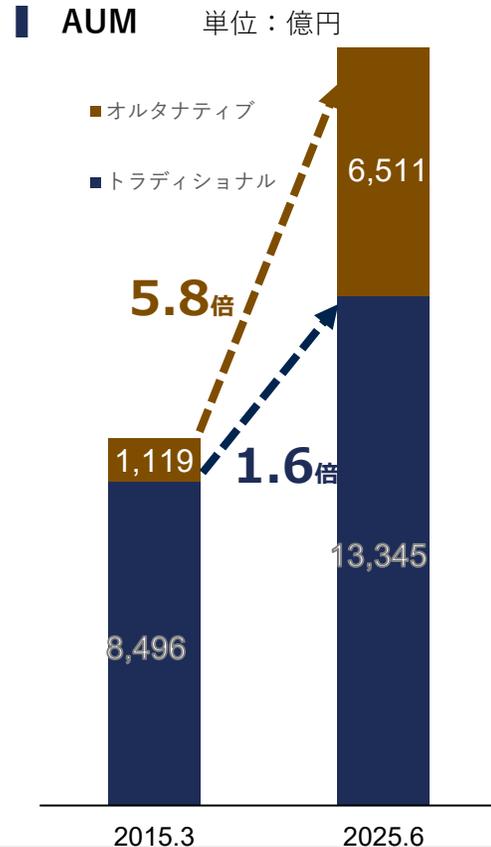
	2025年3月 期末	2025年6月 期末	変動率
日経平均株価	35,617	40,487	+13.7%
東証株価指数	2,658	2,852	+7.3%
韓国総合株価指数	2,481	3,071	+23.8%
KOSDAQ指数	672	781	+16.2%
香港ハンセン指数	23,119	24,072	+4.1%

オルタナティブの注力

AUMはトラディショナル1.6倍、オルタナティブが5.8倍へと成長。オルタナティブを事業の柱へと強化。

オルタナティブのAUM

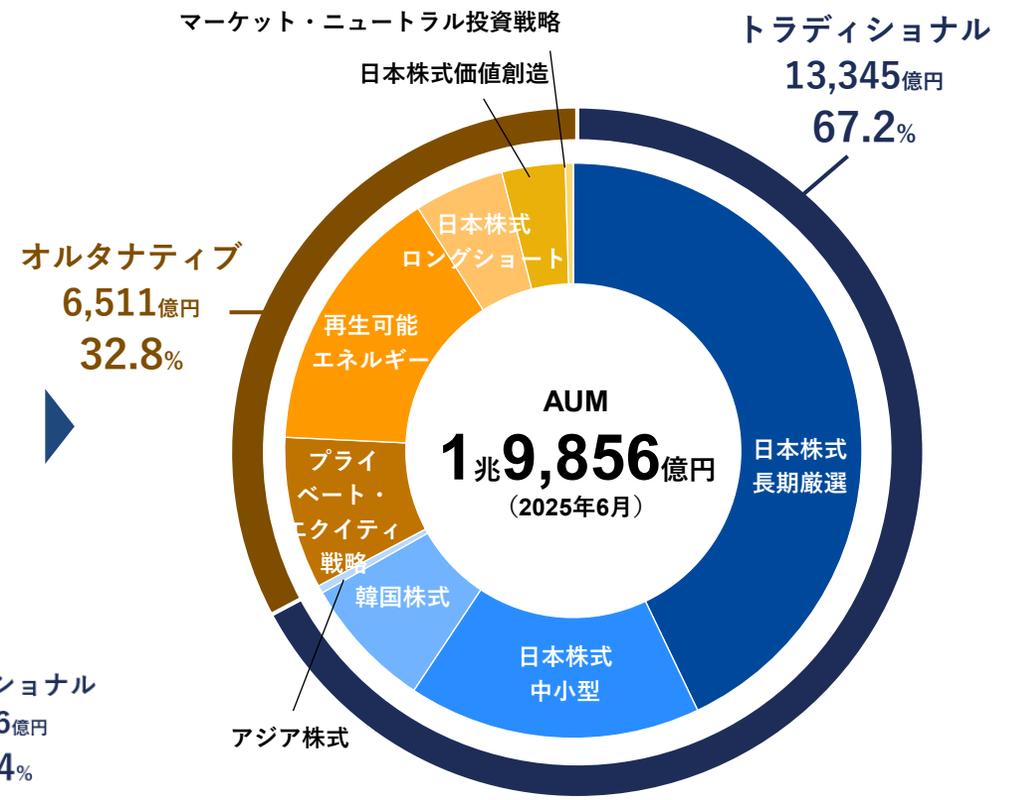
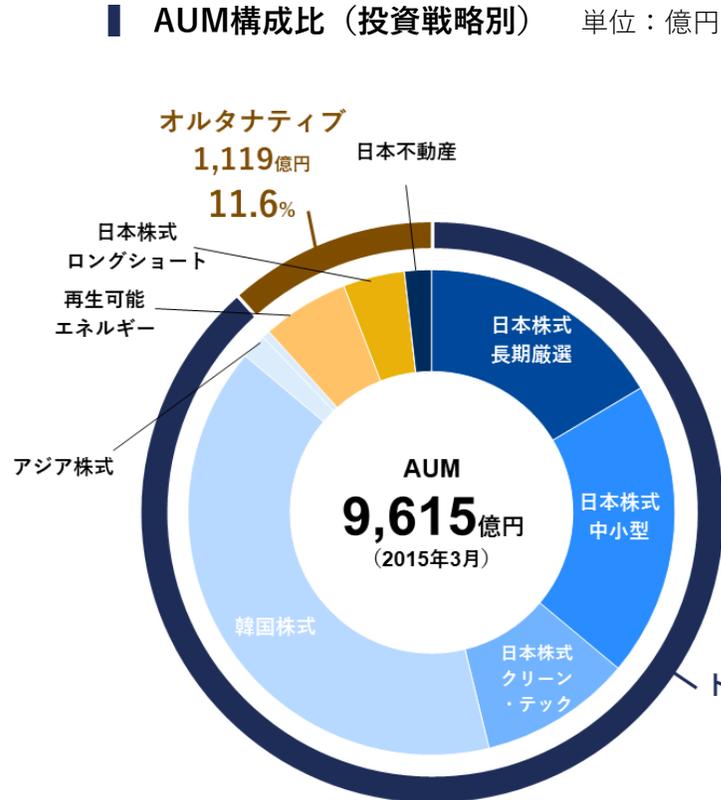
1,119億円 ▶ **6,511億円**
 (2015年3月) (2025年6月)



オルタナティブのAUM構成比

11.6% ▶ **32.8%**
 (2015年3月) (2025年6月)

AUM拡大と戦略多様化



2026年3月期第1四半期 連結損益計算書



残高報酬、成功報酬が前年同期に比べ減少したことにより、営業収益、営業利益、経常利益が減少。投資有価証券売却益による特別利益により親会社株主に帰属する純利益は増加し、ROEは19.7%。

(百万円)	2025.3期 第1四半期実績	2026.3期 第1四半期実績	前期比
営業収益	4,254	3,981	△272 (△6.4%)
営業費用および一般管理費	2,508	2,458	△49 (△2.0%)
営業利益	1,746	1,523	△222 (△12.8%)
経常利益	1,807	1,564	△242 (△13.4%)
親会社株主に帰属する 純利益	1,120	1,633	+512 (+45.8%)
ROE	14.4	19.7	+5.3pt

2025年4月におけるマーケットの一時的な下落の影響を受け、主に投資信託の委託者報酬が減少したことにより、残高報酬（支払手数料控除前）が1億72百万円減少し、38億5百万円となった。成功報酬は1億46百万円（前期は2億26百万円）計上。

主に公募投信の支払手数料の減少により、営業費用及び一般管理費は2.0%の減少。

投資有価証券売却益7億75百万円の計上により、親会社株主に帰属する純利益は大幅に増加。ROEは19.7%

2026年3月期第1四半期 連結貸借対照表



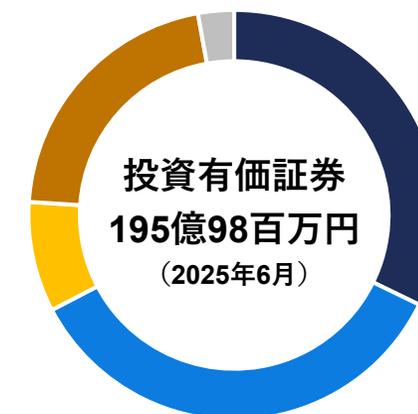
当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券(注)などを加えた金額が経常的経費の数年分程度となるように管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、シードマネー投資と新規ビジネス投資を中心に資本を成長投資に振り分ける。

(百万円)	2025年3月末	2025年6月末	前期末比
流動資産	26,631	24,953	△1,677
現預金	21,385	17,879	△3,505
固定資産	23,307	23,429	+121
投資有価証券	19,468	19,598	+130
資産合計	49,939	48,383	△1,555
流動負債	7,988	6,664	△1,324
固定負債	8,443	8,895	+451
純資産	33,507	32,824	△682
負債・純資産合計	49,939	48,383	△1,555
自己資本比率	67.1%	67.8%	+0.7pt

主に配当金、決算賞与の支払いによる減少

主に未払決算賞与及び未払法人税等の支払による減少

うち、株主資本289億85百万円
主に剰余金の配当▲2,791百万円、親会社株主に帰属する当期純利益+1,633百万円、その他有価証券評価差額金+613百万円



■ 日本株式 ■ OneAsia ■ 実物資産 ■ プライベート・エクイティ ■ その他

(注) 流動性の高い有価証券は、主に上記日本株式及びOneAsiaが該当。

03.

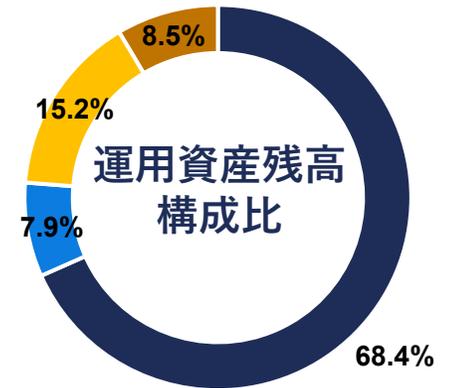
注力分野の概況

成長実現のための4本柱

「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立

注力分野	特長	事業内容	AUM (2025年6月末)
 <p>日本株式</p>	<p>高収益性</p> <p>残高報酬に加え ファンドの運用成果により 成功報酬の獲得が可能</p>	<p>日本株式への投資・様々な投資戦略※1による運用</p> <p>※1ロング・ショート/中小型/価値創造/ 長期厳選/マーケット・ニュートラル</p>	<p>13,572億円</p>
 <p>OneAsia</p>	<p>韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用</p>	<p>韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用</p>	<p>1,568億円</p>
 <p>実物資産</p>	<p>安定性</p> <p>長期間解約がないため 市況に左右されず 安定収益の創出が可能</p>	<p>再エネ発電事業へのファンドによる投資。エネルギーインフラの開発・管理・運営</p>	<p>3,021億円</p>
 <p>プライベート・エクイティ</p>	<p>ベンチャー企業投資、バイアウト投資を目的としたファンドの組成・運用</p>	<p>ベンチャー企業投資、バイアウト投資を目的としたファンドの組成・運用</p>	<p>1,693億円</p>

19,856億円



- 日本株式
- OneAsia
- 実物資産
- プライベート・エクイティ

注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

日経平均株価の上昇にビハインドしたものの、日本株式の運用資産残高は前期末に比べ**5.0%**増加。
引き続き海外機関投資家の日本株式への期待は高く、今後大口の資金流入を見込む。

(億円)	期末運用資産残高		
	2025年3月末	2025年6月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,061	1,002	△58 (△5.5%)
長期厳選投資戦略	8,040	8,519	+478 (+6.0%)
中小型投資戦略	3,021	3,257	+235 (+7.8%)
マーケット・ニュートラル投資戦略	90	88	△2 (△2.3%)
価値創造投資戦略	711	704	△7 (△1.0%)
合計	12,925	13,572	+646 (+5.0%)
日経平均株価	35,617	40,487	+13.7%

資金純流出による運用資産残高の減少。

両投資戦略ともに時価の上昇により運用資産残高が増加。
また、長期厳選投資戦略は外部評価機関から継続的なパフォーマンスが評価されている。詳細は次頁参照。

価値創造投資戦略の新たなファンドを組成

- ・適格機関投資家向けに価値創造投資戦略のファンドを新規に組成。
- ・海外機関投資家向けに価値創造投資戦略のマーケティングを推進。

「R&Iファンド大賞2025」受賞

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する「スパークス・新・国際優良日本株ファンド（愛称:厳選投資）」と「日本株式長期厳選戦略」が株式会社格付投資情報センターの選定により「R&Iファンド大賞2025」を受賞しました。

R&Iファンド大賞2025

7年連続
受賞

投資信託10年／国内株式コア 部門

賞名：優秀ファンド賞

スパークス・新・国際優良日本株ファンド（愛称：厳選投資）



<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2598233/00.pdf>

R&Iファンド大賞2025

確定給付年金 国内株式グロース 部門

「日本株式長期厳選投資戦略」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2635262/00.pdf>

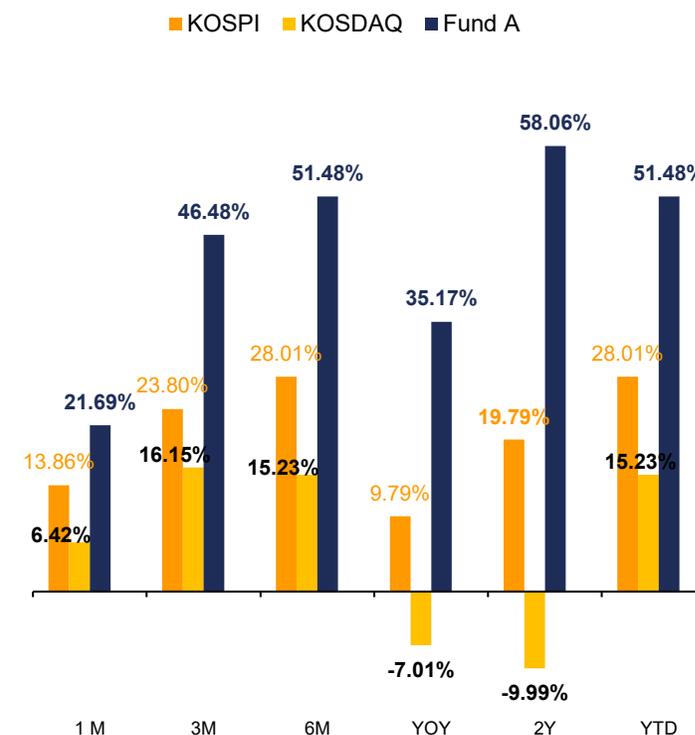
「R & Iファンド大賞」は、R & Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

韓国は高いパフォーマンスを継続し、前期末比で残高が**55.8%**増加。

全体として運用資産残高は**50.4%**増加。高パフォーマンスを維持し、今後のAUM成長へとつなげる。

	期末運用資産残高			
	(億円)	2025年3月末	2025年6月末	前期比/変動率
韓国		950	1,481	+530 (+55.8%)
アジア地域		92	87	△4 (△5.0%)
合計		1,043	1,568	+525 (+50.4%)
韓国総合株価指数		2,481	3,071	+23.8%
KOSDAQ指数		672	781	+16.2%
香港ハンセン指数		23,119	24,072	+4.1%

韓国籍ファンドパフォーマンス※ (2025年6月末時点)



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドはパフォーマンスも1位ですが、顧客との契約の関係上開示不可能

実物資産の概況(1)

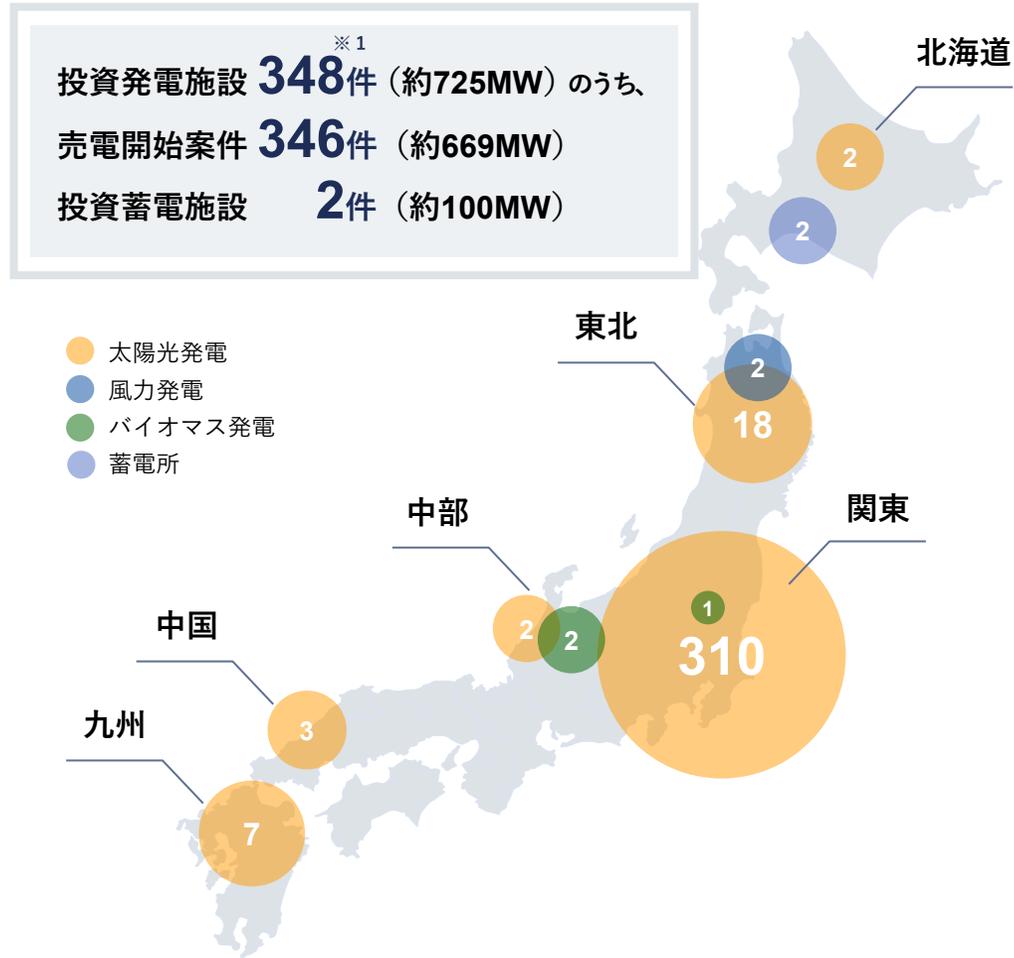


日本全国348箇所^{※1}で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。

※1 2025年6月末現在

	期末運用資産残高		
	2025年3月末	2025年6月末	前期比
(億円)			
再生可能エネルギー	3,021	3,021	- (-%)
合計	3,021	3,021	- (-%)

再生可能エネルギー発電・蓄電施設



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2025年6月末現在

蓄電所事業が札幌市GX推進税制として認定

関西電力(株)とJA三井リース(株)とともに北海道札幌市において蓄電所事業に参画した本蓄電所が札幌市におけるGX推進税制の第1号特定事業として認定されました。GX推進税制とは、札幌市が「GX金融・資産運用特区」に決定されたことを受け、GX産業の集積と金融機能の強化集積を図り、日本の再生可能エネルギーの供給基地としての地位を築いていくための取組みを進めるべく、札幌市と北海道が連携し、2025年4月1日から、GX事業と金融事業を対象とした地方税の課税の特例制度としてスタートさせたものです。



設置場所	北海道札幌市北区新琴似町
定格出力	各50MW (合計100MW)
定格容量	各175.5MWh (合計351MWh)
商業運転開始	2028年4月 (予定)
出資者	関西電力(株) / JA三井リース(株) / スパークス・グループ(株)
運用資産残高	210億円 (105億円 × 2か所)

プライベート・エクイティの概況 (1)

未来創生1号ファンド、宇宙フロンティア1号ファンドは投資家への分配が進捗。
 未来創生3号ファンドは、投資が順調に進捗し、次号ファンドの組成準備を開始。

	期末運用資産残高			
	(億円)	2025年3月末	2025年6月末	前期比
未来創生ファンド		1,052	1,051	△1 (△0.1%)
宇宙フロンティア ファンド		223	189	△33 (△15.2%)
日本モノづくり 未来ファンド		168	168	- (-%)
その他		286	284	△1 (△0.5%)
合計		1,729	1,693	△36 (△2.1%)

減少額は未来創生1号ファンド及び2号ファンドのそれぞれの売却による投資残高減少によるもの。
 未来創生3号ファンドは投資が順調に進捗し、第1Qで2件投資を実行。

次号ファンド組成に向けた取り組み開始。

減少額は宇宙フロンティアファンド(1号)の投資残高減少によるもの。
 2号ファンドは第1Qで3件投資を実行。

プライベート・エクイティの概況(2) AUM戦略

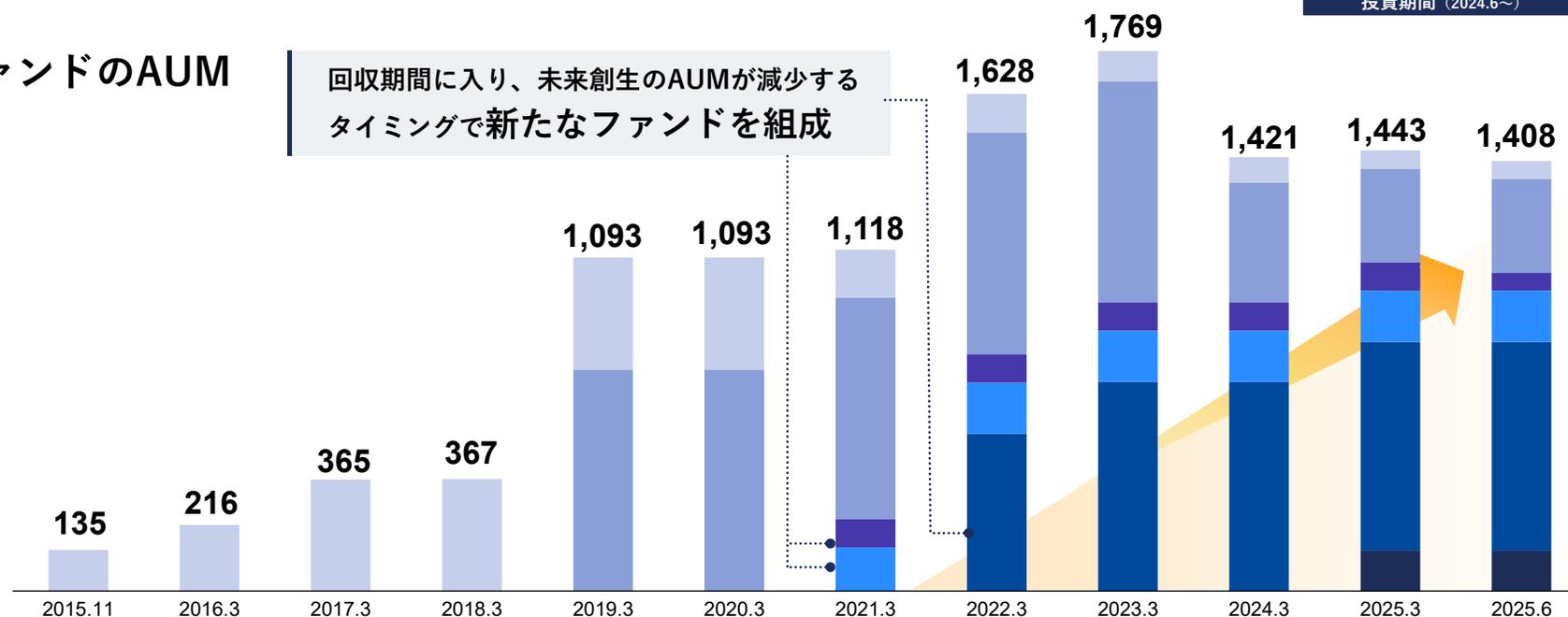


プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させることが可能となります。

ファンド名	出資約束金額	投資・回収期間
未来創生	367億円	投資期間 (2015.11~) → 回収期間
未来創生2号	726億円	投資期間 (2018.10~) → 回収期間
宇宙フロンティア	92億円	投資期間 (2020.05~)
日本モノづくり未来ファンド	168億円	投資期間 (2020.12~)
未来創生3号	685億円	投資期間 (2021.11~)
宇宙フロンティア2号	131億円	投資期間 (2024.6~)

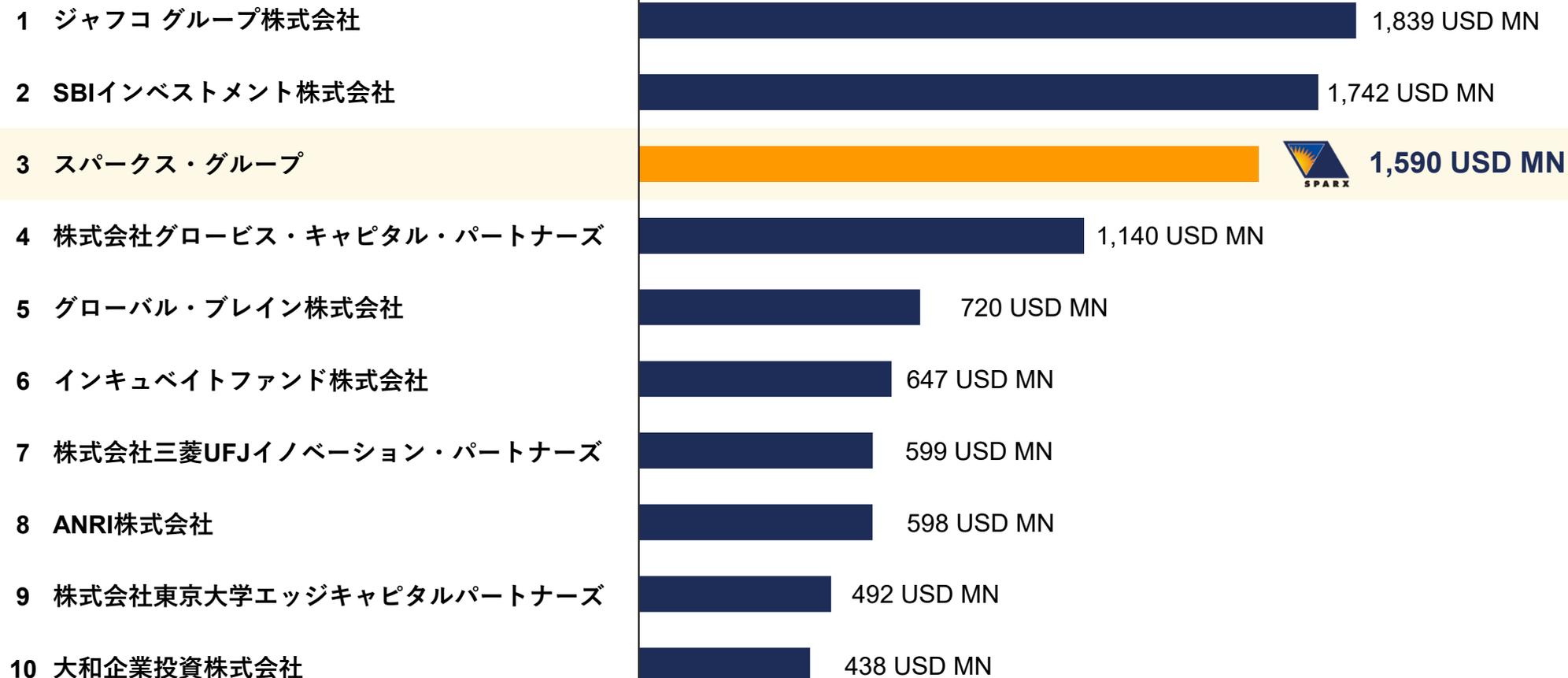
プライベート・エクイティファンドのAUM

(単位：億円)



(注) PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合と日本グロースキャピタル投資法人のAUMは含んでおりません。
 (注) 回収期間は投資開始から5年経過したタイミングとして記載しています。

国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2025年1月27日時点)
※ 日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額

04.

Appendix

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル

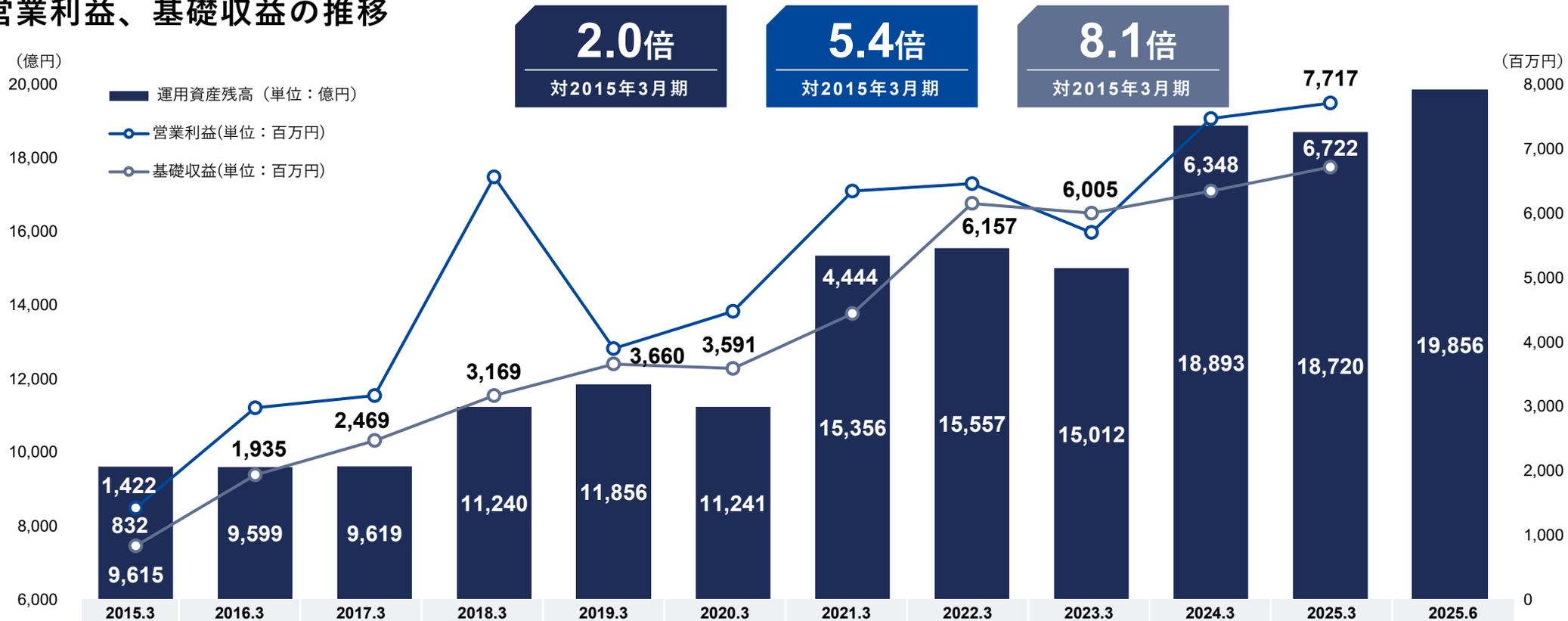


マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

2015年3月期から10年間でAUMは2.0倍*、営業利益は5.4倍*、基礎収益は8.1倍*と大幅な成長を実現。 ※2015年3月期と2025年3月期を比較

AUMと営業利益、基礎収益の推移



運用資産残高 (億円)	9,615	9,599	9,619	11,240	11,856	11,241	15,356	15,557	15,012	18,893	18,720	19,856
営業利益 (百万円)	1,422	2,978	3,169	6,569	3,901	4,479	6,349	6,464	5,704	7,476	7,717	-
基礎収益 (百万円)	832	1,935	2,469	3,169	3,660	3,591	4,444	6,157	6,005	6,348	6,722	-

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的に行われ、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



連結業績ハイライト（経営指標ベース）



		2025年3月期		2026年3月期	
		第1Q	(参考) 通期	第1Q	前年同期比
運用資産残高（平均残高）	（億円）	19,295	19,122	19,278	△0.1%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.67%	0.67%	0.66%	△0.01
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	3,212	12,867	3,116	△3.0%
△経常的経費	（百万円）	1,426	6,144	1,545	+8.3%
基礎収益	（百万円）	1,785	6,722	1,571	△12.1%
成功報酬	（百万円）	226	1,897	146	△35.2%
対AUM付帯比率	（%）	33.9%	35.1%	32.7%	△1.2
その他収益	（百万円）	50	205	29	△40.5%
△賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	285	1,068	223	△21.7%
△のれん償却費	（百万円）	27	27	-	-
営業利益	（百万円）	1,746	7,717	1,523	△12.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,120	5,252	1,633	+45.8%
ROE	（%）	14.4%	16.2%	19.7%	+5.3

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

営業収益の四半期推移



安定した運用資産残高により、残高報酬は堅調に推移している。残高報酬料率と成功報酬付帯比率の増加が課題。

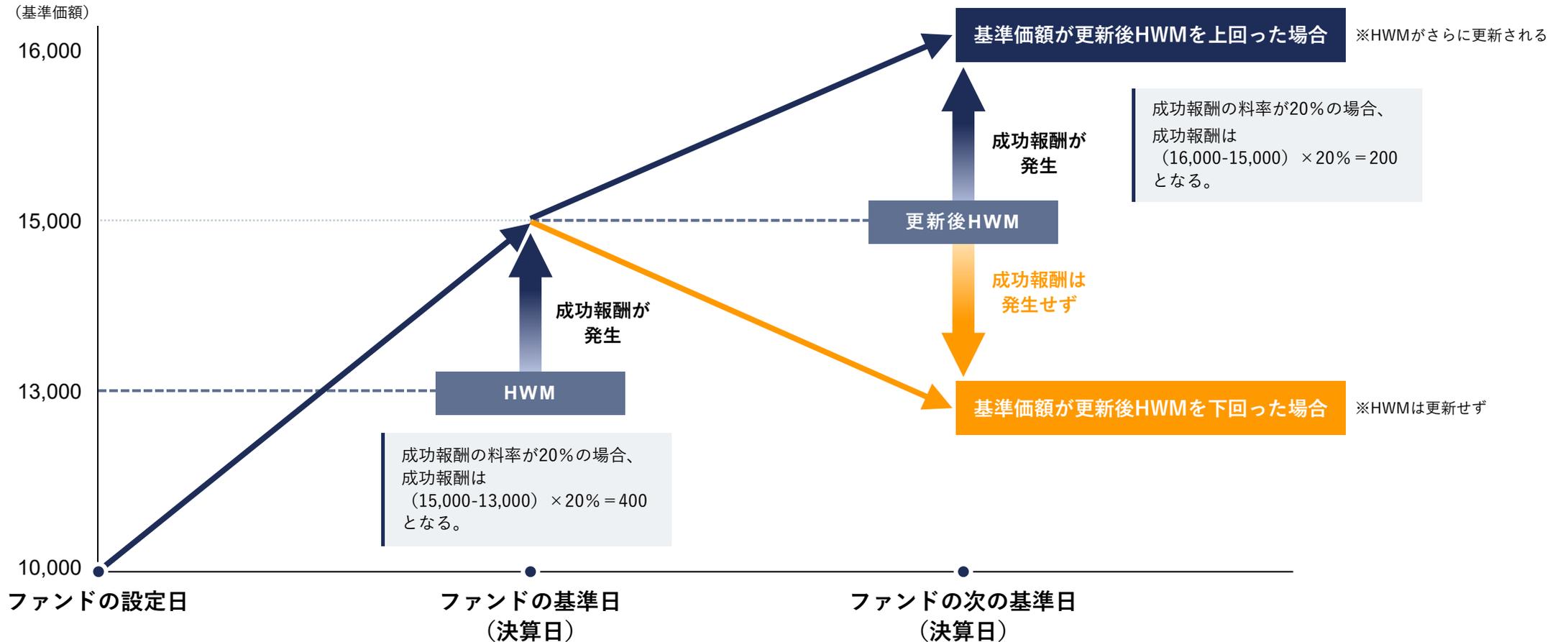


(ご参考)																					
運用資産残高(億円) (3ヶ月平均)	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056	19,278
残高報酬料率(3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%	0.67%	0.66%
成功報酬付帯比率	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%	35.1%	32.7%
日経平均株価(決算日)	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894	35,617	40,487

成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

営業費用及び一般管理費の内訳



- 公募投資信託に係る支払手数料が減少。
- 賞与引当金の減少等により人件費は減少。

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期	
	第1四半期実績	(参考) 通期	第1四半期実績	前年同期比
支払手数料	769	3,003	690	△10.3%
人件費	904	3,498	853	△5.7%
旅費交通費	77	282	98	+26.8%
不動産賃借料	77	323	86	+11.1%
事務・業務委託費	277	1,225	277	△0.1%
減価償却費	48	237	81	+68.7%
広告宣伝費	32	163	46	+40.4%
調査費	106	443	117	+10.6%
その他	214	1,065	207	△3.0%
営業費用・一般管理費計	2,508	10,244	2,458	△2.0%
うち経常的経費	1,426	6,144	1,545	+8.3%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移

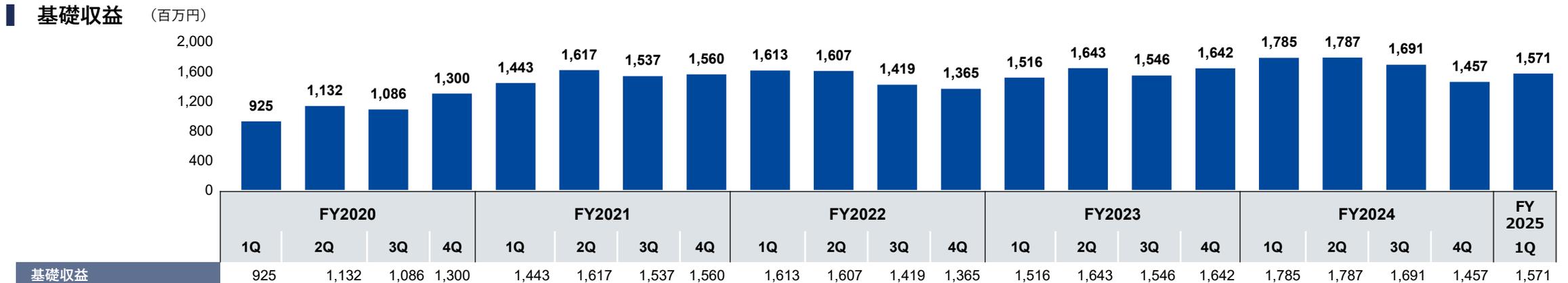
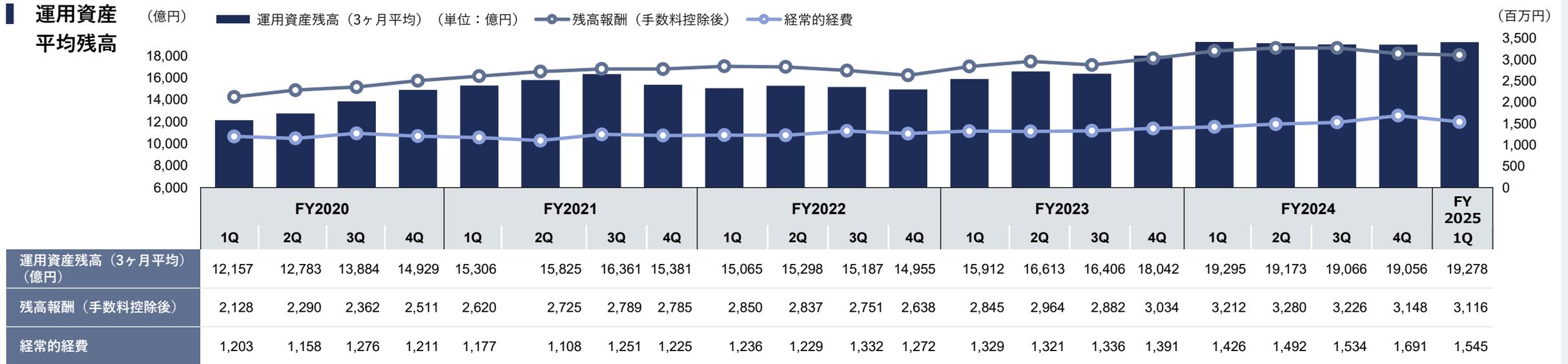
今後の成長に向けたマーケティング活動費用やオフィス関連費用が増加していること等により、経常的経費は増加傾向。慎重なコストコントロールを継続。



基礎収益の四半期推移

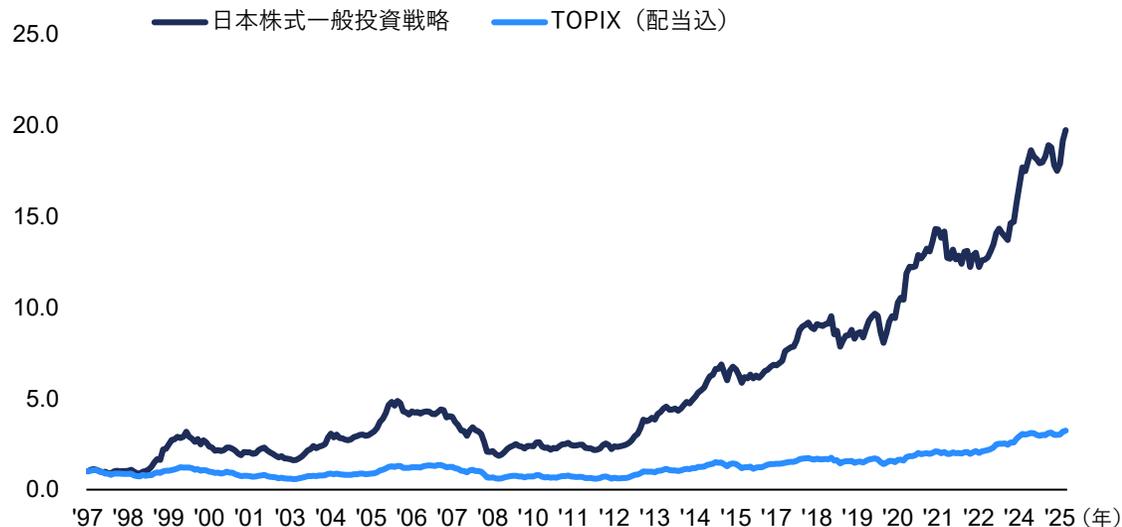


残高報酬は減少傾向、また経常的経費は増加傾向であるものの、基礎収益は高い水準を維持。



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

日本株式一般投資戦略



年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	11.17%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.26%	計測期間	1997年5月～2025年6月
超過リターン	6.91%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	19.34%

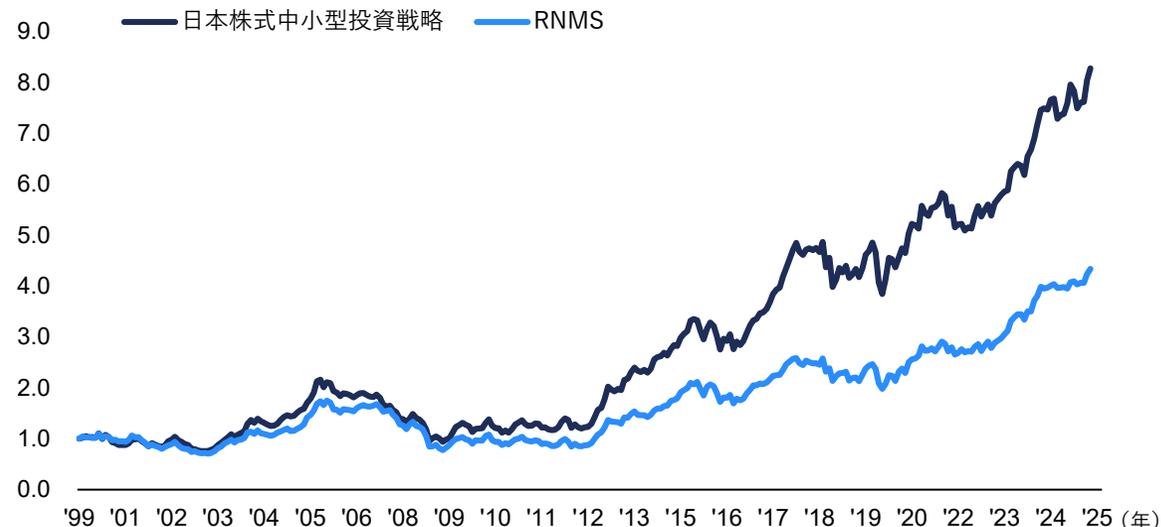
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年6月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式中小型投資戦略



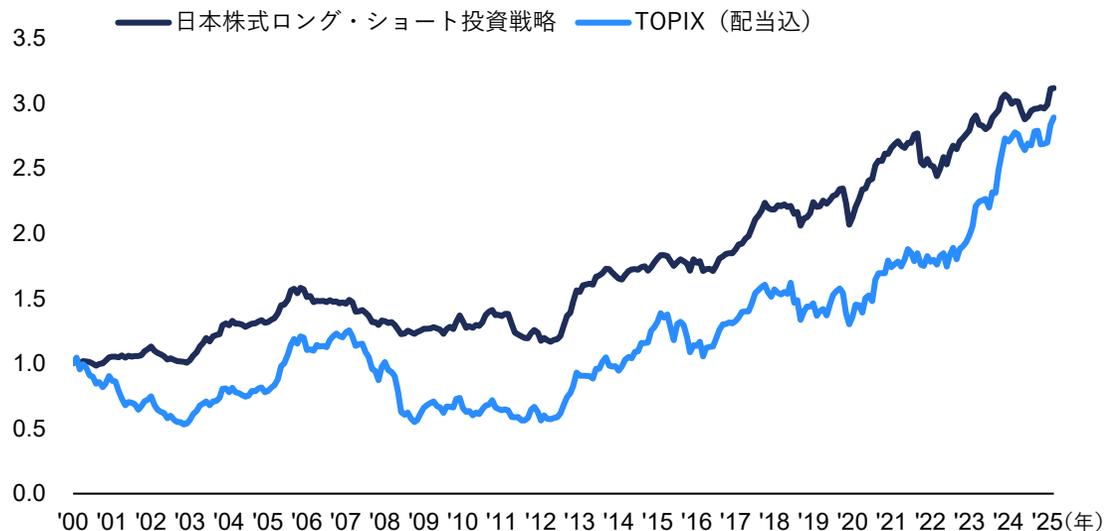
年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	8.64%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	5.92%	計測期間	2001年1月～2025年6月
超過リターン	2.72%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	16.85%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

日本株式ロング・ショート投資戦略



年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	4.63%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.32%	計測期間	2000年6月～2025年6月
超過リターン	0.31%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	7.41%

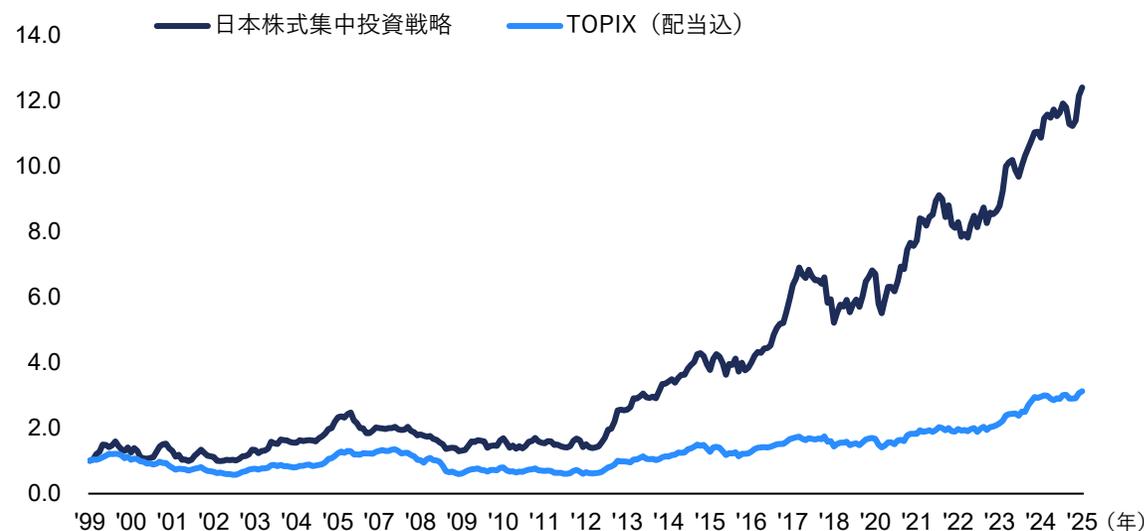
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年6月末時点）

※本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	10.17%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.48%	計測期間	1999年7月～2025年6月
超過リターン	5.69%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	18.88%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

公式X (旧Twitter)

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものであります）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2023年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc.（SIR）は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd.（SIHK）は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd.（SOL）はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部（TEL 03-6711-9200）
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

【 委託会社 】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)